

マラウイ月報(2021年5月)

主な出来事

【内政】

- 前政権関係者及び現政権関係者による汚職疑惑・事件
- 新マラウイ放送協会長の任命
- 新反汚職局局長の任命
- チリマ副大統領の公共部門改革タスクフォース
- 補欠選挙
- 司法府増員の動き

【外交】

- SADC・ダブルトロイカ首脳会談の実施
- マラウイのイスラエル・パレスチナ外交
- 日本財団からマラウイ科学技術大学(MUST)への本の寄贈

【新型コロナウイルス】

- 政府による期限切れワクチンの処分
- マラウイ政府によるインドへの患者紹介一時停止
- 大統領・副大統領の国内訪問とコロナ対策不足の批判
- 刑務所におけるコロナ感染者の発生

【経済】

- 財相が第二次トンセ政権の予算案を1.9兆クワチャと発表
- 元職員がマラウイ電力公社(ESCOM)を提訴

【開発協力】

- 世界銀行が水問題への支援表明
- 政府がブワイラ・フィスチュラセンターを再開

【内政】

・前政権関係者等による汚職事件

(1) アンサー前MEC委員長及びカパレ前司法長官による南ア弁護士料金の支払い

アンサー前MEC委員長及びカパレ前司法長官は、オンブズマンが違法と判断した南ア弁護士の雇用料金(310万マラウイクワチャ)の払い戻しに合意し、彼らの gratuity から差し引く形で処理される。同南アの弁護士は、2019年大統領選挙の裁判の際に、当時の政府側・MEC側が雇用しようとした経緯がある。(5日ネーション紙1～3面)

(2) 裁判所による、ムタリカ前大統領及びムハラ前官房長官の所有品の没収指示

リロングウェ高等裁判所は、ムタリカ前大統領及びムハラ前官房長官が司法費用の支払いを行わなかったとして、2200万マラウイクワチャの価値分の彼らの所有品の没収を指示した。被告2名は、ニレンダ最高裁長官を強制的に退職させた疑いで、司法協会(MLS)及び人権

擁護連合(HRDC)から提訴され、3月12日に原告の弁護士料金である6950万クワチャを司法費用として支払いを命じられていた。(5日ネーション紙1～3面)

(3)ムピンガンジラ氏の汚職事件の捜査

マテンバ法務次官が、彼がACB局長時代に担当していたムピンガンジラ氏の汚職事件につき、引き続き訴追を行うこととなった。(6日タイムズ紙3面)

(4)ムタリカ前大統領の義理の息子に対する事情聴取

警察は、ムタリカ前大統領の義理の息子であるマフブザ氏に対して、2018年から2019年にかけてザンビア及びジンバブエから免税で320億クワチャ相当のセメントが不正に輸入された事件に関与した疑いで事情聴取している。(23日ネーション紙2面)

・現政権・与党関係者の汚職疑惑

(1)ムスンガマ青年スポーツ大臣の汚職疑惑

NGO団体CDEDIは、94億マラウイクワチャの大規模水泳プール建設を巡り、ムスンガマ青年スポーツ大臣の解雇を求めた。政府は、リロングウェのカムズ・スポーツ施設において世界水準の水泳プールの建築を計画していたが、CDEDI含む多くの関係者から、プールの建築は他に多くの問題が存在する中で、優先事項ではないと批判を受けていた。(5日ニヤサタイムズ・オンライン紙)

(2)新型コロナウイルス対策資金の汚職

警察は、国家監査局(NAO)によるコロナ対策資金汚職報告書にある汚職に関与した疑いで62名を逮捕した。(13日ネーション紙2面)

(3)チャクウェラ大統領によるカンドド労働大臣罷免に関する発言

チャクウェラ大統領は、コロナ対策資金汚職に関与した疑いでカンドド労働大臣を罷免したことは、同省内職員による間違った証言に基づくものだったと発表した。(注:しかし、チャクウェラ大統領は、カンドド氏を労働大臣に再任命していないところ、同ポストは空席のままである。)(10日ネーション紙1～3面)

・新マラウイ放送協会長の任命

元タイムズ・グループの編集長であるカサクラ氏は、マラウイ放送協会(MBC)の新会長として任命された。彼は、2015年よりタイムズ・グループに勤務。(6日ネーション紙4面、タイムズ紙3面)

・オンブズマンであるチズマ氏の新反汚職局(ACB)局長任命・承認

チャクウェラ大統領がオンブズマンとして人気の高いマーサ・チズマ氏を反汚職局(ACB)局長に任命したのに対し、11日、議会の公的指名委員会(PAC)は否決した。PACは21名の委員で構成されるが、チズマ氏の任命承認決定日には、委員長を含め18名が出席していた。

ジョイス・チツロ委員長(DPP)は、18名の委員による採点(無記名)の結果、25点満点中

平均14.9点となり、承認には最低17点が必要であるため、不承認になったと述べた。

しかし、トンセ同盟所属の委員は、投票は9名が賛成、9名が反対となり、本来であれば賛成反対が同票の場合、1名追加して多数決をとるが、それを委員長が実行しようとしないと批判した。

チャクウェラ大統領は、PACによる不承認につき失望したと述べ、バンダ与党側院内総務は、PACに対してチズマ氏不承認の理由を報告するよう指示する動議を提出し、議会は本動議を採択した。最大野党DPPは、この動議は独立した委員会に対する介入だとして反発。そして、人権擁護連盟(HRDC)は、チズマ氏不承認に反対し、議会までのデモを行うと発表した。

右国民の不満の高まりを受け、17日、PACは、13名中12名の賛成票により、チズマ氏のACB局長任命を承認した。今回の投票では、匿名で点を付け平均点を割り出す方法ではなく、投票者の意思が明示的な単純多数決により実施された。DPP所属のチツロ委員長は、実際の投票の時には4名のDPP所属委員が退出したものの、会議の冒頭において必要委員数に達していたため、右投票は有効だと述べている。HRDCは、PACのチズマ氏承認に伴い、18日に予定していたデモを中止した。

18日、PACは、当初チズマ氏を不承認としたことについて報告書を提出した。チツロ委員長は、これは委員会が当初面接評価方式により、各委員が能力や資格などの項目を評価し、平均点25点満点中最低でも17点得点する必要があると規定する委員会ガイドラインに従ったからだと説明した。

米国と英国は、チズマ氏の初の女性ACB局長承認を祝福するメッセージを発表した。なお、米国の発表では、チズマ氏は、米国政府の「連邦、州、地方政府における透明性」国際訪問者リーダーシッププログラムの卒業生である。(11日HRDC発表、13日ネーション紙2、3面、12日タイムズ紙3面、13日タイムズ紙3面、18日ネーション紙1～4面、18日タイムズ紙3面、19日タイムズ・オンライン紙、20日タイムズ紙3面)

・チリマ副大統領の公共部門改革タスクフォース

62億クワチャの新型コロナウイルス対策資金にかかる汚職が発覚する中、チャクウェラ大統領が今年2月にチリマ副大統領に対して、公共部門における手当、公的調達、雇用契約やサービス等につき見直しを行う公共部門改革タスクフォースを設置するように命令した。

21日に、チリマ副大統領はタスクフォースの報告書の中身を公表しない形でチャクウェラ大統領に提出した。その後、チャクウェラ大統領は法務大臣と面会し、報告書内の法律関係の勧告について議論した模様。

報告書の中身が公表されていない点につき、国民から透明性を求める圧力がかかっている。例えば、HRDCは、チャクウェラ大統領とチリマ副大統領に対して、国民は憲法の権利として知る権利を持つと主張している。

報道では、報告書の勧告の一部に、議員と閣僚の重複を避けること、公務員の最低賃金

を30万クワチャとすること、若年層の就職のため退職年齢の引き下げ、内閣の縮小、ACBの予算増加、ACBによる起訴の際の検察長の同意条件の除外等が含まれる。(18日ネーション紙1～3面、タイムズ紙1, 3面、25日ネーション紙1～3面、25日タイムズ紙1～3面、26日ニヤサタイムズ紙)

・チャクウェラ大統領の公立大学の学長職就任

18日、チャクウェラ大統領が、MUSTの学長に就任した。その他、既にLUANAR、ムズズ大学、マラウイ大学の学長に就任している。これにつき、大統領権限の縮小のため、公立大学の学長にはならないという選挙公約違反だとする批判の声がある。(18日タイムズ紙2面)

・補欠選挙

選挙管理委員会(MEC)は、6月29日、ンカタベイ中央地区、チクウェンベレ郡(ブランタイヤ北部)、リランジェ郡(ンサンジェ)において補欠選挙を実施すると発表した。補欠選挙の背景には、ンカタベイ中央地区については、最高裁判所が当地区における2019年議会選挙結果を無効と判断したため、2郡については、当選地方議員の死亡を受けて。(15日ネーション紙4面)

・UDF幹部の辞職

ムベウエUDF南部副総裁に続き、サラニヤUDF北部青年部副総裁は、家族とビジネスに専念するため、右職を辞職すると発表した。(31日タイムズ紙4面)

・司法府の動き

4月14日付けの司法府の内部資料によると、ニレンダ最高裁長官は、司法府の現在及び将来の業務及び2019年から2024年戦略計画に応じるため、人材管理開発局の下、司法府内の職員ポストが現在の2802ポストから5830ポストまで増加する見込みだと述べた。この見直しは、2015年9月から2020年11月までに実施された司法府内組織や構造の調査を経たもの。(20日ネーション・オンライン紙)

【外交】

・SADC・ダブルトロイカ首脳会談の実施

SADC・ダブルトロイカ首脳会談がマプトで実施され、チャクウェラ大統領が出席した。ここで、首脳らは、カーボデルガード州におけるイスラム過激派のテロに対抗するためにモザンビーク国防軍を支援することで合意した。先月、SADCのテクニカル・アセスメント・チームが当地のイスラム過激派に対抗するため3000名規模の地域軍の派遣を勧告していたが、モザンビークのニュシ大統領は、地域軍の介入には消極的で、他の形での支援を要請していた。(28日タイムズ紙1, 3面、ネーション紙3, 4面)

・マラウイのイスラエル・パレスチナ外交

26日の議会の質疑応答において、チャクウェラ大統領は、マラウイは差別ではなく結束を促す法を尊重するため、イスラエルとパレスチナの双方の友人であると述べた。しかし、匿名の政治アナリストは、チャクウェラ大統領は、少なくとも、パレスチナの家族らが人権侵害を受けていることについてのマラウイの立場を主張すべきだったと指摘している。(28日ニヤサタイムズ紙)

・日本財団からマラウイ科学技術大学(MUST)への本の寄贈

27日の日本財団からMUSTへの本の寄贈式において、マラタ MUST 副学長は、MUST はマラウイ・ビジョン2063への貢献にコミットすると述べた。岩切大使は、科学技術を通じた経済成長が重要であるため、日本は MUST への支援にコミットしていると述べた。(28日ネーション紙4面)

【新型コロナウイルス】

・政府による期限切れワクチンの処分

WHO によるワクチン処分反対の勧告の後、保健省は、このWHOの勧告が、既に該当ワクチンをコールドチェーンから出してしまった後だったため事実上既に再保存不可能であり、国民の信頼のためにも焼却処分を行うと発表した。その後、19日、保健省は期限切れのワクチンを実際に焼却処分した。なお、マラウイはアフリカにおいて初めて期限切れワクチンを、式典を通じて処分した国であり、これが、BBCやVOA等の国際メディアの注目を浴びた。(14日タイムズ紙3面, 20日タイムズ紙1, 3面)

・サリマ製糖工場の閉鎖

サリマ製糖工場の職員41名の内22名がコロナ陽性だったことをうけ、保健省は同工場の14日間の閉鎖を命令した。なお、6日時点でのサリマ県のコロナ感染者数は42名であり、その内32名がインド人で、10名がマラウイ人である。(7日ネーション紙9面)

・マラウイ政府によるインドへの患者紹介一時停止

保健省は、インドのコロナ患者数が増加するに伴い、海外での治療を希望する患者への主要な治療施設紹介先の一つであるインドへの患者紹介を一時停止すると発表した。(9日ネーション紙1, 2, 4面)

・チャクウェラ大統領・チリマ副大統領の国内各地訪問とコロナ対策不足

チリマ副大統領が国内の開発事業の視察や演説を行い、また、チャクウェラ大統領が北部を訪問した際、多くの支持者が集まったことに対し、コロナ対策が徹底されていない中、医療

関係者から警戒の声が上がっている。ミシ医師協会会長は、現政権のコロナへの取り組みは評価する一方、第三波の到来の可能性がある中、政治的集会においてもコロナ対策を実施する必要があると述べた。また、チョンバ医療補助者組合長は、コロナ陽性率は低い一方、第三波到来の可能性から、リーダー達は、コロナ対策の実施においてお手本を見せなければならないと述べた。(8日ネーション紙3, 4面, 8日タイムズ紙1面)

7日、英国の支援を受けたムチンジ国境コロナ隔離センターのローンチ式において、保健大臣は、どのような集会もコロナ感染のリスクがある、我々の規則はいかなる集会も250名以下でなければならないと明確にしている、(中略)保健省にとっては、政治目的であろうが、娯楽目的であろうが、集会は大規模感染拡大源と認識している、と述べた。(10日ネーション紙4面)

・刑務所におけるコロナ感染の発生

警察は、ブランタイヤのチチリ刑務所において最初の感染が今年4月30日に確認され、23名の受刑者がコロナ陽性と確認されたと発表した。なお、報道では、今年1月時点で80名程度の受刑者がコロナ陽性だった。(13日ネーション紙4面, 14日タイムズ紙5面)

・入国規制措置対象国からの感染者や不法入国者

4月30日、政府は4ヶ国(インド、バングラデシュ、パキスタン、ブラジル)からの渡航規制を発表した。4月27日、カスングのシャヨナ・セメント会社に向かう7名のパキスタン国籍者がカムズ国際空港から入国していた。マランゴ保健省スポークスパーソンは、彼らは入国日にコロナ検査を受け、1名が陽性の結果だったため、7名全員が14日間の隔離を行った。右隔離後、再度検査したところ、7名のうち別の2名が陽性の結果となったため、再度7名に対し、隔離を指示したと述べた。また、マランゴ氏は、シャヨナ・セメント会社に対して、大規模検査を実施するよう命令したと述べた。

その他、17日、10名のバングラデシュ国籍者が不法入国によりムジンバにおいて逮捕され、マラウイ国籍者2名が不法入国を支援したとして逮捕された。(20日ネーション紙2~4面)

【経済】

・インフレ率が9.2%に緩和

国家統計局(NSO)のレポートによると、4月のインフレ率は9.2%であり、3月の9.4%から下がった。インフレ率が緩和するのは過去5か月で初めてのことであり、NSOはこの現象はメイズ価格の減少に基づくものであるとしている。食料・非食料インフレ率はそれぞれ11.5%、7.0%であった。(21日タイムズ紙9面)

・人権擁護同盟(HRDC)がたばこの低価格についてたばこ委員会(TC)と話し合う

たばこ市場におけるたばこのバイヤーの少なさについて問題となっており、HRDC は TC と同問題について話し合った。HRDC のトラペンセ議長は、TC はたばこ市場に関する情報を共有してくれたため会議は充実したものとなった、市場には少数のバイヤーしかおらず、価格の保証がないことが大きな課題であり、それが農家に負の影響を与えていると述べた。

TC は最近、セルビアのたばこ買い付け企業であるブジャノヴァクたばこ産業(Tabacco Industry of Bujanovac)の名前を公表した。農業省の記録では、今年は9社がたばこを買い付けたことが明らかになっている。(26日タイムズ紙4面)

・財相が第二次トンセ政権の予算案を1.9兆クワチャと発表

ムルス財務大臣は、マラウイ2063ビジョンで明記されている国の目標に沿って策定した2021／2022年度国家予算案を1.99兆クワチャと公表した。新しい財政計画は新予算年度の移行期のため今年の7月から来年3月にかけて実施され、必要とされている経済回復に応えるものとなっている。同予算案はまた、チャクウェラ大統領の短期的国家優先策の富の創造、雇用の創出や食の安全も考慮している。また、右予算案は、開発支出への分配として”開発予算テスト”を取り入れ、現在 GDP の5.6%に相当する5,708億クワチャの開発予算を、25%まで引き上げようとしている。

予算赤字の8,110億クワチャは、1,348億クワチャを対外借款、5,835億クワチャを国内借款によってまかなう、その数値は GDP の5.7%に相当する、とムルス財務大臣は述べた。(29日ネーション紙2～4面)(29日タイムズ紙1～3面)

・元職員がマラウイ電力公社(ESCOM)を提訴

120名の元 ESCOM 職員が、自らの権利侵害と不当な労働条件に対して ESCOM を提訴した。それぞれのケースは、ブランタイヤ、リロングウェ、ムズズの労使関係裁判所(Industrial Relations Court: IRC)で聴取を受けている。

ネーション紙による文書分析では、ESCOM は4～17年にわたって雇用される職員を一時的雇用者として不当かつ違法に扱っていたことが明らかになっている。元職員は正職員としての雇用を求め、入社日から年金が発生するよう訴えている。(30日タイムズ紙2～3面)

【開発協力】

・世界銀行がマラウイの新事業を承認

ワシントン DC の世銀グループ事務局会議で、マラウイを対象とした新たなカントリー・パートナーシップ・フレームワーク(CPF)を承認した。CPF では、雇用の創出、人的資源の強化、経済成長や説明責任に向けた支援を実施する。世銀にとっての CPF におけるマラウイの新たな優先事項は、過去の文書のカントリー・アシスタント・ストラテジー(CAS)の重点分野からは逸脱したものである。CAS は、国内外のバランスを回復するための構造的・マクロ経済政策の構築や、競争力を高めるビジネス環境の創造、公的サービスのより良い提供等を目指

すものであったが、CPF は国際開発協会 (IDA) サイクルを通じて実施され、現在の IDA18 サイクルとその後の19サイクルと同時に開始する予定。(6日ネーション紙1〜4面、タイムズ紙9面)

・世界銀行がリロングウェの水問題への支援表明

リロングウェの水源拡大のための計画について、世銀は、リロングウェ市民が抱えている水問題を解決するためにマラウイ政府と協働していくと述べ、それによって財務省が選択したサリマ・リロングウェ水事業への協力を表明した。ただし、世銀は、1月には、サリマ・リロングウェ水事業は実現性に問題ありとして、ディアンフウェダム計画の方を進めていた。(12日タイムズ紙2面)

・ヨーロッパ投資銀行(EIB)が LWB の水事業を支援

EIB が建設事業への融資のために1,500万ユーロ(約144億クワチャ)のローン融資枠 (loan facility) を承認したことを受け、マラウイ政府はリロングウェ水公社(LWB)がリロングウェのエリア3に所在する第3水处理施設(TW3)の建設に必要な資金を確保した。当プロジェクトで、保証水準が96%から97%の間で水の供給量が125,00m³/日から175,000m³/日に増加することが期待されている。TW3プロジェクトに向けた実行可能性・事前デザイン調査は2016年に実施されている。(21日ネーション紙9面)(21日タイムズ紙11面)

・政府がブワイラ・フィスチュラセンターを再開

産科フィスチュラ撲滅国際デーの翌日の24日、リロングウェ市内のブワイラ病院のフィスチュラセンター再開にあたりチポンダ保健大臣は、2030年までに産科フィスチュラの患者数を削減する政府の義務を繰り返し述べた。また、マリア・ホセ国連常駐代表は、同センター再開はマラウイ国内で産科フィスチュラの患者数削減に向けて正しい方向に向かっていることを示している。国連は、同疾患は解決されるべき最も深刻かつ出産時の悲惨な病気であると理解している、と述べた。

昨年、新型コロナウイルス(以下、コロナ)の大流行によって同センターは閉鎖されていたため、産科フィスチュラを煩う女性や少女たちは必要な医療サービスを受けられなかった。同センターはEUと国連の支援によって改修された。(26日タイムズ紙5面)

・WFP が SDGs達成に向けて2億2,500万米ドルを約束

WFP は SDGs達成のため、2019年から2023年の国家戦略計画で2億2,500万米ドル(1,790億クワチャ)の支援をしている。同計画は飢餓の撲滅、栄養改善、食の不安定や栄養失調の脆弱性の減少を目指しており、難民11,000人への食糧・現金支給や、コロナによる経済的影響への対応のため7県の12,000世帯への現金支給が実施された。(26日タイムズ紙ビジネス欄2面)